

提 言

(行政改革部会)

新しい地域主権型システム実現に向けた提言

(地方公務員制度改革部会)

地方公務員制度改革への10の提言

地方政府のスリム化、生き生きとした地方公務員を求めて

2005年11月

全国経済同友会 地方行財政改革推進会議

全国経済同友会 地方行財政改革推進会議

【経緯・目的】

全国経済同友会地方行財政改革推進会議(議長:北城恪太郎 ((社)経済同友会 代表幹事))は、国と地方の三位一体改革、地方自治体の行財政改革、地域の再生と活性化などの地方行財政問題について、全国 45 の経済同友会が緊密な連携を図り、民間の立場から具体的な改革案をまとめ、その実現に取り組むことを目的に、2001 年 4 月に発足した。2002 年 10 月には、全国の経済同友会が考える三位一体改革の具体策を提言している。

2004 年 4 月からは、第 2 期の活動として、「歳出改革部会」「行政改革部会」「地方公務員制度改革部会」を設け、より具体的な改革案の検討を行っている。

【構成団体】

北海道経済同友会	新潟経済同友会	(社)岡山経済同友会
青森経済同友会	富山経済同友会	広島経済同友会
(社)岩手経済同友会	(社)金沢経済同友会	山口経済同友会
(社)秋田経済同友会	福井経済同友会	(社)徳島経済同友会
仙台経済同友会	(社)岐阜県経済同友会	(社)香川経済同友会
山形経済同友会	静岡経済同友会	愛媛経済同友会
福島経済同友会	中部経済同友会	土佐経済同友会
(社)栃木県経済同友会	滋賀経済同友会	福岡経済同友会
群馬経済同友会	(社)京都経済同友会	佐賀経済同友会
埼玉経済同友会	(社)関西経済同友会	長崎経済同友会
千葉県経済同友会	(社)神戸経済同友会	熊本経済同友会
(社)経済同友会	奈良経済同友会	大分経済同友会
(社)神奈川経済同友会	(社)和歌山経済同友会	宮崎経済同友会
山梨経済同友会	鳥取県経済同友会	鹿児島経済同友会
(社)信州経済同友会	島根経済同友会	沖縄経済同友会

(以上、45 経済同友会)

【これまでの提言】

- 2002 年 4 月 『市町村合併の促進に向けての緊急提言』
2005 年 3 月までの市町村大再編の完了を
- 2002 年 10 月 『自ら考え、行動する地域づくりを目指して』
地域主権確立への行財政改革の提言
- 2004 年 4 月 『早急に三位一体改革の“全体像”と“工程表”を示すよう求める』
地域主権の確立による個性と活力ある地域づくりを目指して
- 2004 年 10 月 『総理の決断で、三位一体改革の着実な実行を求める』

目 次

(行政改革部会)

新しい地域主権型システム実現に向けた提言 1

(地方公務員制度改革部会)

地方公務員制度改革への 10 の提言 25

地方政府のスリム化、生き生きとした地方公務員を求めて